

令和6年度秋田県総合政策審議会 第1回産業・雇用部会 議事要旨

1 日 時：令和6年5月23日（木）午後3時30分～午後5時

2 場 所：県庁第二庁舎3階31会議室

3 出席者

○産業振興部会委員

株式会社ドレッシング・エー 代表取締役 伊藤 明子
北日本コンピューターサービス株式会社 主任 舘岡 加奈子
株式会社LOCAL POWER 代表取締役 寺田 耕也
株式会社フルヤモールド 代表取締役 古谷 美幸

□県

産業労働部 次長 佐藤 功一 ほか関係課室長等

4 佐藤産業労働部次長あいさつ

総合政策審議会委員の皆様には、大変お忙しい中、本部会に出席いただき感謝申し上げます。委員の皆様にはこれまでの経験を踏まえて、様々な角度から御意見や御提言をいただきたい。

県政の運営指針である新秋田元気創造プランも3年目に入り、その中で最重要課題と位置づけている人口減少問題の克服に向けて、様々な施策を講じてきているところである。最近の傾向では、高校生の県内就職率が70%を超える水準で推移しており、社会減についても4年連続で2千人台ということで、5年前と比較すると、大分改善しているほか、2045年の県人口は、前回の統計から2万人ほど改善している状況であるなど、様々な対策を講じてきた結果、明るい兆しも見えてきている状況にある。こうしたことを確実に今後の秋田の発展につなげていきたいと思っており、令和6年度については、賃金水準の向上、カーボンニュートラルへの挑戦、デジタル化の推進の三つの選択集中プロジェクトを中心に取り組んでいる。また、六つの重点戦略があり、これに加えて未来の秋田を支える人への投資を重点施策と位置づけて令和6年度事業を組み立てているところである。

この部会が所管している、産業、雇用分野では、企業の人材確保・育成が大きな課題になっている。特に就職以外の7割を占める進学者が県外に出ており、県外に進学した人にも卒業後の就職先として秋田県を選んでもらい、定着・回帰してもらえるような取組をしていかなければ、今後の県の産業の発展には結び付いていかない。こうしたことから、今年度当初予算においては、技術革新、研究開発、成長分野への進出を考えている企業の中核となるような大学卒業生を中心とした方々の定着、確保を目的にハード・ソフト両面か

ら支援していく。

また、若者にとって魅力のある仕事をつくるという観点で、スタートアップ企業、若い方々がチャレンジできるような取組も後押ししていこうということで予算を組んでいるところである。こうした県の取組については、後ほど説明させていただくが、本日はそういった点も踏まえて委員の方々から幅広く御意見を賜りたい。

5 各委員あいさつ

○伊藤委員

主に海外に日本酒や伝統工芸品をPRしている。コロナ禍前は、パリと秋田を往復する生活をしてきた。2020年に以前から興味があったワインソムリエの資格に挑戦して合格することができた。これからはその資格も生かしていきたいと思い、今年から、起業している女性たちとコラボレーションをして、ワインを楽しむ会というイベントを東京方面で開催している。日本のすばらしいものを海外にPRする仕事は続けていきたいが、最近若い人の刺激を受けて、新しいことにも挑戦したいと考えている。

○館岡委員

主に地方自治体向けのシステムを導入している企業で、入社してから生活保護のシステムを担当している。業務の中で気を付けていることは、システムを作る際に、結果が同じでも過程が違うことがあるので、例えばAの動作をしたらBの結果が得られるというのは、最低限必要なことだが、結果だけ得られればよいというものではないので、Aの動作をした後にCの動作をしたことにより、お客様が更に使いやすくなるということを考えながらシステムを作っている。

○寺田委員

弊社は化学製品と化粧品の製造販売業がメインであるが、秋田県はものづくりに向いている県だと思う。ビジネスを試す場としてこれ以上良い場所はないと思っているが、DX等の分野では人材が少ないので、そこは補いつつ県外から仕事を取ってくるようにしており、現状の売上の95%以上が県外での売上である。県内に目を向けると様々な課題があるが、逆に言えば事業の種になる。子どものスポーツ環境が少ないと思ったので、木材倉庫をリノベーションして体育館を作ってみたり、飲食店を開業する人が失敗した際に設備投資が無駄になるので、お試しに利用できる日替わりレストランを手がけたりしている。県外の人を誘致してくる時に、秋田はグルメ県としても売り込める。毎月経営者たちが秋田に来てくれており、起業家育成も県と一緒に取り組んでいきたい。

○古谷委員

大仙市角間川町でプラスチック製造業を営んでいる。車の部品や電子部品を作る会社

で、金型設計・加工から製品を作り、検査、組み立てをして、お客様に出荷するという一連の作業をできるのが弊社の強みである。1988年に私の父が創業して本年36年目になり、4月から私が代表取締役になった。社員の夢、お客様の夢、そして地域の夢をかなえていく企業でありたいと考え、新しく「夢をかなえるものづくり企業」という経営理念を作った。

6 部会長選出、代理指名

伊藤委員を部会長に選出、古谷委員を部会長代理に指名し、全会一致で承認。

7 議事

●伊藤部会長

それでは議事に入る。

議事(1)今年度の産業・雇用部会の進め方について、事務局から説明をお願いします。

□事務局

・資料-1「令和6年度の総合政策審議会の進め方について」により説明

●伊藤部会長

進め方について説明があったが、何か質問はあるか。

特に質問はないようなので、この進め方でいきたい。

次に、議事(2)「新秋田元気創造プラン」戦略1の取組状況について、事務局から説明をお願いします。

□高橋産業政策課長

・資料-2「令和6年度当初予算 戦略1 産業・雇用戦略について」により説明

□安田商業貿易課長

・資料-3「起業・スタートアップ支援について」により説明

●伊藤部会長

最初に県が重点取組としている「企業人材の確保・育成」に関連して、人材不足の現状・課題について伺っていきたい。若者の県内回帰・定着も含めて県内企業における人材不足の具体的な状況や、人材確保・定着が低調な理由、課題にはどのようなものがあると思うか。

○古谷委員

人材確保の事業等では、特に若い女性、大学生が補助対象になりがちだと思う。先ほど説明のあった補助金も大卒の方が対象になってくると思う。確かに、年間3千人の子どもたちが県外に流出しているが、そのうちの何%かは途中で挫折したり、都会の生活に疲れて帰ってくるので、そういう人たちも補助金の対象者として考慮することができれば帰って来やすくなるのではないかな。

○寺田委員

私も県外からの移住者だが、秋田県出身者等の縁者が媒介となって引っ張って来てくれることが多いと感じている。弊社のDX事業責任者も、私の秋田県の友人の幼なじみである。人の縁がかなり重要だと思っているので、その発掘やネットワーキングに少し力を入れた方が良いのではないかな。特に県外にいる県出身の会社経営者たちとネットワーキングをしても良いのではないかな。

外国人材の受入も避けられなくなっており、企業向けのサポートセンターの設置というのも当然必要だが、地域間競争になっている中で、本県は5周ぐらい遅れている。例えば、技能実習生や特定技能の方々が来たときに困らないようサポートをすることによって本県は外国人に優しいということを伝えていくなどの取組が必要である。

弊社でも副業人材を使っており、すごく有効だと思っている。副業人材は買い手市場で副業したい人も圧倒的に多い。県内で副業しやすくなるように環境整備をするのはどうか。これが結果的に賃金を上げることにもつながってくる。特に老舗企業は業績が急激に上がる要素が少ない中で、賃金だけ上げると言われると大変だと思うので、賃金は上げられないが、副業を応援するような施策を県が行うことは有効な手段だと思う。

○館岡委員

私は就職で秋田に戻ってきた。IT業界を含めて業種によっては敷居が高いと思われることがあるので、学生の時に学んでいなくても、入社してから研修等のサポートが受けられるような取組を県でしていただけると、学生にとってもハードルが高く感じなくなると思う。また、最近リモートワークが主流なので、自然豊かな秋田で生活しながら首都圏等の会社に勤務するリモートワーク移住を首都圏等の企業にPRしていくべきだと思う。

●伊藤部会長

最も大きい要因は、都会との賃金格差だと思う。また、若い女性にとって、この会社に入って自分の能力を生かせる、もっと成長できると思える企業が少ないのではないかなと思う。

□高橋産業政策課長

古谷委員から指摘があった件、高校生は約7割が県内に就職する。大学生は更に低く、一度出ると県内に戻らないという状況があることから、県内で活躍できる企業を増やしていく必要があり、今年度、大学生等の定着・回帰に向けた新たな事業がスタートした。大学を出て首都圏の環境に馴染めなくて戻ってくる人もいるので、大学を卒業した方だけでなく、途中で帰ってきた学生にも、何かサポートできるような体制を作ることが大事である。

寺田委員から県外との縁が非常に大切だという話があったことについて、県としては、首都圏で活躍している県外出身者と秋田をつなぐサポータークラブを作っており、秋田との縁で様々な人脈を紹介していただいている。

また、外国人材については、本県が、全国の中で外国人労働者数が一番少ない状況が続いている。これから人口が減って若者が少なくなっていく中で、外国人材の受入れを真剣に考えていく時期に来ている。昨年アンケートをとったところ、積極的に受け入れている企業もあるが、いまだ関心が低く、7割ぐらいが外国人材の受入れを検討しないという結果であった。企業によって意識に違いがあるので、まずは外国人材を受入れるメリットなどを意識づけしていく必要がある。また、サポートセンターを6月にオープンさせるので、そこを核とした企業のサポートをしっかりとやっていきたい。大事なのは生活のサポートだと思うが、それには市町村の協力がなくともうまくいかないため、今年度は市町村と一緒に外国人が暮らしやすい環境づくりに向けたサポートもしていきたい。

最後に、伊藤委員から自分を成長させるような環境が必要だということについて、県では中核人材の育成支援事業を立ち上げた。入社後に社員が成長できる会社になるように企業を変革させることも必要と考えている。

●伊藤部会長

次に、同じく県の重点取組である「企業人材の確保・育成」に関連して、人材育成の現状・課題について、国や県も人材育成・リスクリングなどの支援を強化しているが、県内企業の人材育成・リスクリングの現状、課題についてどのように考えているか。

○寺田委員

リスクリングがまだ県で定着していない中で、こういうリスクリングがあるということを示唆してもらえると企業はやりやすいので、そういった取組をやっていただきたい。リスクリングをやることによって、新たな分野への挑戦ができると思う。また、今のトレンドにもなっているので国の予算も獲得しやすいと思う。

○舘岡委員

リスクリングについては、業務との兼ね合いというところで、あまりリスクリングに時間を割くこともできないという現状がある。その点に関しては、企業内での理解も必要だ

と思っており、リスクリングすることに前向きな人もいるが、否定的な考えを持つる人もいる。リスクリングについて理解をしてもらう必要がある。

○古谷委員

昨年、30代の女性社員が入社して1年くらいの時に、子育てをしながら別のことを学びたいという相談があった。会社としては戦力になる人材だったので、働きながら学んでもらおうと思っていたが、面談をしていくと目的は自分のために学ぶことであって、それを会社で生かすということではなかったため、退職という形になった。そのような経験をしたので、今後は本人としっかり面談をして話し合いながら進めていくべきだと感じた。

●伊藤部会長

人材育成は人材確保のためにも必要なことだが、その重要性をまだ認識していない経営者が多いので、これからもっと働きかけなくてはいけない。

○寺田委員

弊社では、リスクリングとして、半年間その勉強に専念させることを仕事にした。業務をしながらリスクリングをするというのは、従業員にとって相当な負担である。会社としても、リスクリングをして持っていないものを取得するために、そこに補助があるというところまでやらないと、リスクリングはなかなか浸透しない。

□高橋産業政策課長

リスクリングの重要性が増している。昔は設備投資が会社の成長を支えていくという考え方が主流だったと思うが、今は人への投資や学び直しを通して労働の質を向上させ、生産性の向上や企業の成長につなげていく流れとなっており、県としても、リスクリングを重点的に進めていく必要があると考えている。先ほど業務との両立という話があったが、県では日中時間が取れない中でも、休日や夜など自分の空いた時間に学べるよう、無料のeラーニング講座を昨年からはスタートさせている。今年度からはITのような高度な講座も本格的にスタートした。昨年約550の講座があったので、それをPRしながら、実際に働きながら学べるような環境づくりを県としてもサポートしていきたい。寺田委員からも指摘があったが、リスクリングの情報を積極的に発信していく必要があることから、職業訓練も含めて、リスクリングの情報を紹介するポータルサイトを県として今年度スタートさせるので、積極的に情報提供していきたい。

また、リスクリングの重要性を企業に認識してもらうことも非常に大事だと思う。業務を優先すべきという経営者がまだいると思うので、人への投資は常に大事になってくるということを企業側にも伝えていく。

●伊藤部会長

続いて、県内に新しい産業・雇用を創出する起業やスタートアップの現状・課題について伺っていきたい。県内の起業やスタートアップの現状や課題、期待することについて、どのように感じているか。

○館岡委員

私が起業する立場として考えたときに、すでに起業している先輩起業家と会話をする機会があれば良いと思った。秋田は横のつながりが強いイメージがあり、そこに初めて起業する人が入っていくときに尻込みしてしまうような雰囲気がある。分野にかかわらず、そういう輪に入れるようなマッチング機会を検討いただきたい。

○古谷委員

スタートアップを興した人の情報や、連携してる企業を配信してもらえると、身近に感じて自分もやってみようかと思うかもしれない。

○寺田委員

いわゆる「ユニコーン」と言われるような急成長して突き抜けていくような企業を作っていくことも重要であるが、「ゼブラ」と言われるような会社が連携しながら成長曲線を描けるようなスタートアップも作っていく必要がある。私が事業を始めたころに、県に紹介いただき、県内の技術会社に事業化したい技術をブラッシュアップしてもらった。それがきっかけで会社として成長ができたほか、販売では県北に支店のある医薬品卸業者から全国への展開の足がかりを掴めた。

今後、県内の大企業とベンチャー企業との接点を作っていければいいと思う。老舗の会社だが新しいことに取り組んでいるような会社が全国的に注目されている。県内における大企業は新しいことにチャレンジしづらい状況だと思うが、一方で、信用や資金的に体力がある企業と、ベンチャーとの組み合わせも今後の一つの大きなポイントである。それが横のつながりがある本県の会社の戦い方ではないかと思うので、県がサポートしてそういうつながりを作っていければ良いと思う。

●伊藤部会長

最近、寺田委員のように県外出身で秋田県で起業して活躍している方々をメディアで見ることが多く、感動している。一方で、若い人たちは、人口減少や冬の雪の大変さ、経済の不安定さというのを感じながら育っており、自分で何か起業したいと思ってもリスクを考えるとなかなか一歩踏み出せない状況にいると思う。そういう人たちが相談できるように支援策を考えてほしい。

□安田商業貿易課長

館岡委員から、スタートアップについて、自分が起業するとしたら先輩からお話を聞きたいという意見があったが、起業する人は起業家でないとサポートできないと言われていた。そうしたことも踏まえて、相談窓口も設けるので、起業したいという声があれば、それに合わせて適切なマッチングをしていく。また、先輩起業家の経験談を伝えるような場を設定したい。

古谷委員からのお話について、確かに発信力は大事だと考えている。県でプラットフォームになるポータルサイトを作っており、「AKI STA」「秋田スタートアップ」で検索するとネットでも出てくる。ただし、調べなければ出てこないのでは意味がないので、県内外の大学生、県出身の若い人たちに届くようにPRをしていきたい。

寺田委員のゼブラ型のお話について、課題先進県と言われる秋田にしてみれば、ゼブラ型企業を大事にしていく必要がある。すでに潜在的に力のある県内会社とスタートアップをつないでいくのは大事なことだと思うので、今後そうした点を含めて県内企業にお声掛けしたい。

伊藤委員からもお話があったように、県外出身の寺田委員をはじめ県外出身の起業家の方が活躍していて、秋田の若い人たちを引っ張っているという状況がある。一方で、そういった方たちの力も借りながら、県内で生まれ育った人たちにも起業に取り組んでみようと思えるような土壌を作っていきたい。

●伊藤部会長

最後に県内産業全般について、県内産業の継続的な成長を図る上での課題と現状について伺いたい。

○古谷委員

ベースアップは36年間毎年実施している。少しずつ上げているので全体的に何%というのは難しいと思う。まずは、一生懸命働いてくれる社員に対してベースアップと共に、2023年の4月から大仙市の角間川に1箇所しかないガソリンスタンドを使って社員が給油をするという福利厚生を考えた。ガソリンスタンドがなくなれば、ガソリンスタンド難民が出てしまうので、利用することで少しでも地域貢献になると思う。

○寺田委員

秋田県の基幹産業は電子部品だと思っているが、県内で物やサービスを作って外貨を獲得していきたいと思っている。現在は仕入れ、物流、販売を県内企業がバラバラにやっているが、まとめてやればコストを落とせるので、そのような取組を県の施策としてやっていくと良いと思う。みんなで事業をやっているという雰囲気醸成すると魅力的な地域に見えることもある。県内で製品サービスを作るというのを、県内の会社だけでなく、

県外ベンチャーも含めて、県内に派生していくということを弊社としても取り組んでいく。

○館岡委員

例えば、転職をするにしても、キャリアアップを目的とするほかに、賃金もポイントになることも多いと思う。そういった中で、県内企業の現状を踏まえると転職も考えにくい。

●伊藤部会長

継続的な成長のためには目の前にある売上や利益だけでなく、長期的に向上し続けていくことを目標にしなければいけない。一方で、円安の影響を受け、今の売上や現状維持が精一杯であることから、長期的戦略が描けない企業が多いのではないかと。

□佐藤産業労働次長

今日のお話を伺って、ゼブラ型企業を組み合わせる新しいものを生み出すほか、県内中小企業と連携して取り組むなど、オール秋田での取組が重要であると改めて感じた。例えば、副業や福利厚生なども、その地域を活用して複合的にやっていくことができれば、賃金向上だけでなく、様々な形で社員の実質的な所得が上がるような取組も実現できるだろう。行政側のPRの仕方について大学生だけに特化しないでほしいという点では、行政とすれば新規事業を中心にアピールしてしまう習性があるが、実際のサービスを受ける相手方は、大学生に限らず秋田での就職を考えている人全体を対象に施策を進めているので、そういう方々も含めてPRできるようにしていきたい。また、先ほどのeラーニングの話でも、PRが足りないという指摘があったので、PR方法を工夫してしっかりとやっていかなければいけないと感じた。産業分野は様々な部局にまたがるので、他部局と連携しながら進めていきたい。

○寺田委員

県でもこれだけいろいろなことをやっているというのが正直な感想である。私が企業経営者としてアピールする際にデジタルマーケティングを意識する。県もプレスリリースを出して露出をしているが、デジタルマーケティングの施策は打っていないのではないかと。ネットメディアの積極的活用をしていくべきではないかと。

□佐藤産業労働部次長

それぞれの施策を各部局でやっているのでも、各部局毎にバラバラな発信になっていたかもしれない。県の統一的な発信の第一歩目として、県公式のLINEアカウントができたところであるが、広報広聴課にも今回の委員の助言を伝えるとともに、県全体での発信を心がけたい。

●伊藤部会長

以上で議事の（２）を終了する。

議事（３）その他について、委員又は事務局から何かあるか。

（特になし）

8 閉会

●伊藤部会長

それでは本日の議事を全て終了する。

—— 議事終了 ——